

中間連結財務諸表

◎中間連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間末 平成20年9月30日	当中間連結会計期間末 平成21年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	31,599	39,029
コールローン及び買入手形	2,226	79,503
買入金銭債権	179	188
有価証券 ^{*6、11}	266,770	311,701
貸出金 ^{*1、2、3、4、5、7}	1,058,149	1,109,338
外国為替 ^{*5}	1,515	1,408
リース債権及びリース投資資産 ^{*6}	19,616	19,379
その他資産 ^{*6}	26,799	30,522
有形固定資産 ^{*8、9}	17,741	17,591
無形固定資産	1,847	1,688
繰延税金資産	5,966	3,485
支払承諾見返	11,692	11,700
貸倒引当金	△14,707	△14,910
資産の部合計	1,429,396	1,610,625
(負債の部)		
預金 ^{*6}	1,261,456	1,430,264
コールマネー及び売渡手形 ^{*6}	5,000	—
借入金 ^{*6、10}	15,649	14,100
外国為替	87	44
信託勘定借	11,688	9,137
その他負債	15,222	29,783
賞与引当金	683	687
退職給付引当金	5,624	5,855
役員退職慰労引当金	266	252
信託元本補填引当金	249	231
利息返還損失引当金	95	138
睡眠預金払戻損失引当金	82	85
繰延税金負債	—	0
再評価に係る繰延税金負債 ^{*8}	1,698	1,693
支払承諾	11,692	11,700
負債の部合計	1,329,496	1,503,974
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,630	17,630
利益剰余金	56,177	61,116
自己株式	△1,639	△2,667
株主資本合計	94,893	98,804
その他有価証券評価差額金	1,744	4,488
繰延ヘッジ損益	△109	21
土地再評価差額金 ^{*8}	970	963
評価・換算差額等合計	2,605	5,473
少数株主持分	2,400	2,373
純資産の部合計	99,900	106,650
負債及び純資産の部合計	1,429,396	1,610,625

◎中間連結損益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日
経常収益	27,454	26,738
資金運用収益	16,456	16,548
(うち貸出金利息)	(14,171)	(14,439)
(うち有価証券利息配当金)	(1,840)	(1,952)
信託報酬	248	171
役務取引等収益	1,987	1,875
その他業務収益	7,826	7,658
その他経常収益 ^{*1}	935	484
経常費用	24,532	20,051
資金調達費用	2,715	2,131
(うち預金利息)	(2,437)	(1,929)
役務取引等費用	691	710
その他業務費用	8,594	5,630
営業経費	9,950	9,974
その他経常費用 ^{*2}	2,580	1,604
経常利益	2,922	6,687
特別利益	182	212
固定資産処分益	0	2
償却債権取立益	178	165
信託元本補填引当金戻入益	4	43
特別損失	326	65
固定資産処分損	7	16
減損損失	—	49
早期割増退職金	319	—
税金等調整前中間純利益	2,777	6,833
法人税、住民税及び事業税	1,842	2,074
法人税等調整額	△46	346
法人税等合計	1,795	2,421
少数株主利益	79	96
中間純利益	902	4,315

◎中間連結株主資本等変動計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,725	22,725
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	22,725	22,725
資本剰余金		
前期末残高	17,630	17,630
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	17,630	17,630
利益剰余金		
前期末残高	55,916	57,430
当中間期変動額		
剰余金の配当	△641	△636
中間純利益	902	4,315
土地再評価差額金の取崩	—	6
当中間期変動額合計	261	3,685
当中間期末残高	56,177	61,116
自己株式		
前期末残高	△1,629	△2,171
当中間期変動額		
自己株式の取得	△10	△496
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△9	△496
当中間期末残高	△1,639	△2,667
株主資本合計		
前期末残高	94,642	95,614
当中間期変動額		
剰余金の配当	△641	△636
中間純利益	902	4,315
自己株式の取得	△10	△496
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	6
当中間期変動額合計	251	3,189
当中間期末残高	94,893	98,804

[単位：百万円]

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	153	574
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,590	3,914
当中間期変動額合計	1,590	3,914
当中間期末残高	1,744	4,488
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△26	35
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△82	△14
当中間期変動額合計	△82	△14
当中間期末残高	△109	21
土地再評価差額金		
前期末残高	970	970
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	△6
当中間期変動額合計	—	△6
当中間期末残高	970	963
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,097	1,579
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,508	3,893
当中間期変動額合計	1,508	3,893
当中間期末残高	2,605	5,473
少数株主持分		
前期末残高	2,326	2,276
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	74	96
当中間期変動額合計	74	96
当中間期末残高	2,400	2,373
純資産合計		
前期末残高	98,066	99,471
当中間期変動額		
剰余金の配当	△641	△636
中間純利益	902	4,315
自己株式の取得	△10	△496
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,582	3,989
当中間期変動額合計	1,834	7,178
当中間期末残高	99,900	106,650

◎中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位:百万円]

	前中間連結会計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,777	6,833
減価償却費	971	931
減損損失	—	49
貸倒引当金の増減(△)	150	△183
信託元本補填引当金の増減(△)	△4	△43
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	31	47
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△85	164
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32	△47
資金運用収益	△16,456	△16,548
資金調達費用	2,715	2,131
有価証券関係損益(△)	1,359	△440
固定資産処分損益(△は益)	7	13
貸出金の純増(△) 減	7,138	△7,722
預金の純増減(△)	40,834	135,589
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,290	△325
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	—	10
コールローン等の純増(△) 減	3,063	△53,572
コールマネー等の純増減(△)	△5,000	—
外国為替(資産)の純増(△) 減	△466	1,090
外国為替(負債)の純増減(△)	3	△19
信託勘定借の純増減(△)	△331	△2,033
資金運用による収入	16,253	16,263
資金調達による支出	△2,014	△1,779
その他	2	3,438
小計	49,622	83,854
法人税等の支払額	△2,936	△407
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,686	83,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△135,476	△186,457
有価証券の売却による収入	80,611	91,652
有価証券の償還による収入	8,656	18,867
金銭の信託の増加による支出	—	△600
金銭の信託の減少による収入	—	600
有形固定資産の取得による支出	△396	△600
有形固定資産の売却による収入	31	22
無形固定資産の取得による支出	△105	△121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△43	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,721	△76,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△641	△636
少数株主への配当金の支払額	△5	△3
自己株式の取得による支出	△10	△496
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656	△1,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△683	5,644
現金及び現金同等物の期首残高	31,837	33,105
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{*1}	31,154	38,749

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 27社
おきぎんビジネスサービス株式会社
おきぎん総合管理株式会社、株式会社おきぎん経済研究所
おきぎん保証株式会社、株式会社おきぎんエス・ビー・オー
株式会社おきぎんジェーシービー、株式会社おきぎんリース
その他（匿名組合20社）
当中間連結会計期間において、匿名組合2社が新規設立により増加し、匿名組合3社が清算により減少しました。
- (2) 非連結子会社
該当事項なし。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項なし。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項なし。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項なし。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項なし。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 27社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物： 15年～50年
その他： 5年～15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下

のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,370百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 信託元本補填引当金の計上基準

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備え、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

(14) リース業務の収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(連結の範囲に関する適用指針)

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,033百万円、延滞債権額は18,765百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は707百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,458百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図

ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,964百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,336百万円であります。

※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	73,149百万円
リース投資資産	9,625百万円
その他資産	4,038百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,503百万円
借入金	13,200百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券37,099百万円、連結子会社の借入金等の担保として、未経過リース契約債権855百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は476百万円であります。

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、138,292百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが66,315百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が45,616百万円あります。

※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,468百万円

※9. 有形固定資産の減価償却累計額 26,187百万円

※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。

※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,450百万円であります。

12. 当行の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託19,831百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、株式等売却益292百万円を含んでおります。
 ※2. その他経常費用には、株式等償却418百万円、貸倒引当金繰入額393百万円、貸出金償却285百万円及び株式等売却損247百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)					
	前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,815	—	—	21,815	
合計	21,815	—	—	21,815	
自己株式					
普通株式	586	151	—	738 (注)	
合計	586	151	—	738	

(注) 増加は、市場買付150千株及び単元未満株式の買取1千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	636	30	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当の 原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 11月13日 取締役会	普通 株式	685	利益 剰余金	32.50	平成21年 9月30日	平成21年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在	
現金預け金勘定	39,029百万円
定期預け金	△280百万円
現金及び現金同等物	38,749百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(借手側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	22百万円	—百万円	22百万円
減価償却累計額相当額	13百万円	—百万円	13百万円
減損損失累計額相当額	—百万円	—百万円	—百万円
中間連結会計期間末残高相当額	8百万円	—百万円	8百万円

- ・ 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	4(3)百万円
1年超	3(2)百万円
合計	8(6)百万円

(注) ()内は内数で、転リース取引に係る金額であります。

なお、当該取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の金額が貸手側の未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額に含まれております。

- ・ リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 ー百万円

・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	2百万円
リース資産減損勘定の取崩額	ー百万円
減価償却費相当額	2百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	ー百万円

- ・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	22,129百万円
見積残存価額部分	421百万円
受取利息相当額	△3,171百万円
合計	19,379百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

1年以内	7,265百万円
1年超2年以内	5,773百万円
2年超3年以内	4,176百万円
3年超4年以内	2,736百万円
4年超5年以内	1,435百万円
5年超	741百万円
合計	22,129百万円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
地方債	8,002	8,271	268
社債	7,961	8,109	148
その他	4,997	4,912	△85
外国債券	4,997	4,912	△85
合計	20,961	21,292	331

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	18,677	21,213	2,535
債券	252,599	257,576	4,977
国債	206,442	211,158	4,715
地方債	28,794	29,634	840
社債	17,362	16,783	△578
その他	8,167	8,052	△114
外国債券	5,302	5,434	132
その他の有価証券	2,864	2,617	△246
合計	279,444	286,842	7,398

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、418百万円（株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「中間連結決算日の時価が取得原価に比べ30%以上下落したこと」としております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は5,010百万円増加、「繰延税金資産」は1,993百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,016百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した価格を理論価格としており、当該価格は、国債の利回りから算出する将来価値にコンベクシティ調整及びゼロ・フロア・オプション調整を行い算出しております。なお、国債の利回り及び利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
私募事業債	1,450
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,852
その他出資金	594

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年9月30日現在)

該当事項なし。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年9月30日現在)

該当事項なし。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金額
評価差額	7,398
その他有価証券	7,398
(△)繰延税金負債	△2,900
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,497
(△)少数株主持分相当額	△8
その他有価証券評価差額金	4,488

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末

(1)金利関連取引(平成21年9月30日現在)

該当事項なし。

(2)通貨関連取引

(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	1,377	10	10
	その他	—	—	—
	合計	—	10	10

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2.金融商品取引所取引につきましては、該当事項ありません。

(3)株式関連取引(平成21年9月30日現在)

該当事項なし。

(4)債券関連取引(平成21年9月30日現在)

該当事項なし。

(5)商品関連取引(平成21年9月30日現在)

該当事項なし。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成21年9月30日現在)

該当事項なし。

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)については、監査法人トーマツの監査証明を受け、当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)については、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。上記の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、当該中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 平成20年9月30日	当中間連結会計期間 平成21年9月30日
破綻先債権額	1,209	2,059
貸出金残高比	0.11%	0.18%
延滞債権額	22,122	19,597
貸出金残高比	2.06%	1.75%
3カ月以上延滞債権額	533	707
貸出金残高比	0.04%	0.06%
貸出条件緩和債権額	9,923	1,485
貸出金残高比	0.92%	0.13%
リスク管理債権額合計（A）	33,790	23,849
貸出金残高比	3.15%	2.13%
貸出金残高（期末残高）	1,071,485	1,120,075
貸倒引当金（B）	14,707 (14,992)	14,910 (15,171)
引当率（B／A）	43.52% (44.36%)	62.52% (63.61%)

[注] 1. 信託勘定を含んでおります。

2. () 書きは、信託勘定の債権償却準備金及び信託元本補填引当金を含めて算出しております。

◎連結自己資本比率（国内基準）

[単位：百万円]

		平成20年9月30日	平成21年9月30日
基本的項目 (Tier I)	資本金	22,725	22,725
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	17,630	17,630
	利益剰余金	56,177	61,116
	自己株式(△)	1,639	2,667
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	641	685
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	2,400	2,373
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	96,653	100,492
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,200	1,195
	一般貸倒引当金	5,574	5,488
	負債性資本調達手段等	180	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	180	—
	計	6,955	6,684
	うち自己資本への算入額 (B)	6,955	6,684
控除項目	控除項目(注4) (C)	1,518	1,542
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	102,089	105,633
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	820,109	806,361
	オフ・バランス取引等項目	9,122	9,257
	信用リスク・アセットの額 (E)	829,232	815,618
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	62,692	62,545
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,015	5,003
	計(E) + (F) (H)	891,924	878,163
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100		11.44%	12.02%
(参考) Tier I 比率 = A/H × 100		10.83%	11.44%

[注] 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。